

ブラジルの経済開発と国民経済*

平田 弘治

序論 問題の視点

ブラジルは世界第5位の851.2万平方キロメートルの面積に、約1億7000万人もの人口を抱えている。人種構成は、白人が約50%で、あとは白人とアフリカ人の混血のムラート、白人と原住民の混血のメスチソ、アフリカ人で主に占められている。それら以外にも、日本人を含め様々な国からの移民もいる。ブラジルはこのような多様な人種構成にも関わらず、一般に人種差別はないといわれている。政治的には1965年から85年まで軍政がひかれていたが、86年に民主主義政権に移行し、90年には直接選挙が実施されてコロールが大統領に選ばれた。その後、大統領に就任したカルドゾのもと、ブラジルはほぼ民主主義が根付いたといえる。経済に目を向けると、GDP（国内総生産）は、5959億ドル（2000年）で世界第10位、南アメリカ大陸だけで見ると、そのGDPの50%以上を占めている。一方で、一人当たりGDPでは3587ドル（2000年）と世界50位以下で、その順位を同国のGDPと比較すると大きく乖離している。この数字だけ見ても、ブラジルの所得分配がいかに不平等であるかが伺える。所得の不平等度を計測したジニ係数は60である。この数字は、人種隔離政策により人種間の所得分配が政策的に歪められてきた南アフリカを除けば世界で最も高い値である。無論、ブラジルは南アフリカのような人種差別的な政策を導入してこなかった。

このような所得格差が存在する経済構造は、明らかに構造上の問題を抱えていることが伺える。もちろん、この格差是正に向けて民主化後、特にカルドゾ前大統領は努力してきた。こうした姿勢は評価に値する。しかし、経済活動を通してこの問題の解決していくには時間を要することである。

本論文では、最初に現在までのブラジルの経済政策を追うことで、その経済構造を分析し、所得格差といった経済の構造上の問題が生じた背景を浮き彫りにする。続いて、インフレ問題などの解決に向けて、政府が講じてきた政策を概観してから、こうした格差構造是正に向けていかにしてブラジル政府が経済開発を進めていくかを展望する。1章では、農業部門から工業部門へ経済の重心が移行していく過程での、ブラジルの輸入代替化政策を分析し、所得格差を伴う経済構造上の問題が生じた背景を産業構造の形成を見ながら分析していく。2章と3章では、民主主義政権への移行後、世界的な経済の自由化の流れの中で、ブラジルが今後いかにして経済活動を活性化させて、これらの問題を解決させていくかを、政府側の立場から分析する。

表1. ブラジルの所得配分

(単位 %)

| | 1990年 | 1995年 | 1998年 | 1999年 |
|----------|-------|-------|-------|-------|
| 最貧困層 10% | 0.8 | 1.1 | 1.2 | 1.0 |
| 20% | 2.6 | 3.3 | 3.5 | 3.3 |
| 50% | 11.9 | 13.8 | 13.5 | 14.5 |
| 最富裕層 10% | 48.7 | 48.2 | 47.5 | 45.7 |
| 5% | 34.9 | 34.6 | 34.0 | 32.4 |
| 1% | 14.2 | 13.6 | 13.7 | 12.5 |

(出所) 鈴木孝憲『ブラジルの挑戦・世界の成長センターをめざして』JETRO業書、ジェトロ、2002年、82ページ、表9②より作成。

※ 本論文は、平田弘治「21世紀ブラジル企業の経済社会環境」、中津孝司編著『21世紀グローバル企業の経営戦略』創成社、2003年3月刊行予定の論文の2章と3章を加筆修正したものであることをお断りしておく。

1 章 ブラジルの産業構造の変遷

本節では、ブラジルの経済開発を分析するにあたり、最初に農業がブラジルの経済に果たしてきた役割を19世紀末から見ていく。次に、工業化を目指して実施された輸入代替化政策が経済開発と国民経済に及ぼした影響を分析する。

① 植民地時代から続く大土地所有制度

ブラジルは現在、国連の所得区分では中所得国、つまり開発途上国に位置づけられている。ブラジルの国家としての歴史は、第二次大戦後独立したアジア・アフリカ諸国より100年以上長く、むしろ18世紀末に独立したアメリカ合衆国（以下アメリカ）と歴史の長さは50年ほどしか変わらない。

アメリカは、18世紀後半に独立を達成し、19世紀のはじめにイギリスやフランスといったヨーロッパの工業先進国を追って産業革命を開始した。その後20世紀初頭には追いつき、現在では世界一の経済大国になった。一方、ブラジルの国家をあげての近代化（工業化）は、アメリカよりも100年以上遅れて20世紀の初頭に始まり、それが本格的に開始されたのは第二次世界大戦中である。それゆえ、ブラジルでは独立後100年以上も農業が産業の中核を担っていたのである。

この二国で近代化政策の時間的な差が生じた要因として、ブラジルでは独立後王政のもと封建的な制度が19世紀末まで残っていたことと、近代化に意欲旺盛な資本家の存在があげられる。後者に関しては、アメリカではこのような資本家が数多く存在したために、農業国から工業国への転換が早期に成し遂げられた。ところが、ブラジルでは、アメリカのような近代化に着手する資本家が育成されず、代わりにポルトガル植民地時代に王室から土地を与えられた大地主が強い経済力を有していた。また、19世紀は比較的自由的な貿易体制であったので、イギリスなどの先進国との世界市場における工業製品の競争はかなわなかった。その代わり、さとうきびやゴムといった作物が欧州市場で利益をあげることができたので、当時は近代化への関心が薄かったのである。⁽¹⁾それゆえ、輸出で得た利益は、経済成長を誘発する再投資という形で国民経済に還元されず、大地主に富の集中をもたらして所得格差が生じ、今日まで尾を引く貧富の格差の原形が形成されたのである。その結果、19世紀半ばから繊維や食品工業は徐々に発展してきたが、根本的に独立後100年近くもブラジルでは農業が主要産業であり続けた。

② 経済を支えてきた農業

1990年代に入り、産業別GDPにおける農業の占める割合が10%以下に低下したものの、その輸出比率は30%以上である。⁽²⁾しかも、労働人口の約30%が従事していることを考慮すると、農業は現在に至っても同国の経済を牽引する主要産業の一つである。

ブラジルで生産される農作物は、コーヒー、さとうきび、大豆、カカオといった商品作物以外にも、オレンジ、バナナといった柑橘果物、キャッサバ、小麦のような食糧用作物がある。更に国土の中西部や北東部では牧畜も盛んで農業生産は多角化している。

ブラジルの農業の特徴は、近代的で大規模な農業が発達している一方で、小規模で伝統的な形式を維持している農業も数多く存在することである。こうした分化が進んだ原因は、土地分配が不平等であることがあげられる。ブラジルも他のラテンアメリカ諸国同様、ラティフィンディオと呼ばれる大地主が、耕地の60%を所有しているという大土地所有制度が現在に至っても残存し

ている。⁽³⁾大地主はコーヒーやさとうきびなどの輸出用商品作物を生産している一方、小規模な自作農は食糧を生産しているという、両者の生産作物の棲み分けが形成されている。大地主はたいがい不在地主で、農業生産は労働者を雇って行っている。

このような大地主が現在でも残存していてブラジルの農業経済を支配している実態は、ポルトガル植民地時代まで遡る。この時代、ポルトガル王室から土地を分与された大地主が、奴隷貿易でアフリカから連れてこられた人々を使って北東部で欧州向けの輸出用砂糖を生産するためにさとうきび栽培の特権を与えられてから大きな影響力を持つようになった。奴隷として連れてこられた人々は無賃同然で働かされていたので、その輸出で大地主は莫大な利益をあげることができた。独立後、奴隷制度はなくなっていったものの、彼らは土地無し小作人として大地主に労働者として低賃金で雇用された。また、土地を借りて自給生産を営むものも現れた。⁽⁴⁾こうして、商品作物の収入に加え、土地のレンタル料が大地主に莫大な利益をもたらすことになる。土地無し層は商品作物の売却益の一部、それに土地を借用しているものは土地代金を大地主に支払わなければならないので、富裕層と貧困層の格差は大きく拡大していくことになった。早い時期から政府が土地改革に取り組んでいたならば、貧困や所得格差の拡大は緩和されていたであろうが、19世紀半ばからコーヒーがブラジルの主要作物になってくると、その産地である南東部の大地主が政治力を強めたために、以後土地改革を実施しにくくなった。そうしたことが背景にあり、20世紀を経て現在に至っても土地改革には着手できないでいる状況である。

農業は1940年代まで同国の主要産業であったが、主要輸出作物は時代によって変化してきた。これは世界市場の需要に大きく左右されたことが原因である。その変化は、ブラジルの経済活動の地理的変化までもたらすことになった。19世紀半ばまでは、さとうきびとゴムが主要生産物で、その産地は東北部であった。それゆえ、当時同地域が経済的に最も繁栄していた。ところが、19世紀後半に世界的なコーヒー・ブームが到来すると、これまでの農業の中心地であり、かつ経済の中心地は東北部からコーヒーの産地である南東部に軸を移行していくことになる。旧都リオ・デジャネイロやサンパウロといった大都市を抱える南東部は、同時に食糧作物の消費地として小規模自作農家を支えることになる。以後現在に至るまで南東部は、工業投資も集中し、同国の経済の中心地であり続ける。一方、この地域で盛んであった牧畜は1950年代頃から北東部に移動していくことになる。1911年から1947年までのブラジルの年平均成長率は6.4%であり、これには農業部門が大きく貢献したのである。⁽⁵⁾

1950年代以降、これまでブラジルの経済を牽引してきた農業部門は、工業の輸入代替化政策のために、その補助的な役割を担わされることになる。その政策の一環として、農作物を含めた輸出品に対する輸出税が課せられ、為替レートは高めに設定された。更に農作物を国内市場向けに低価格で供給するために、価格統制が実施された。それゆえ、輸入代替化政策のために農業部門は抑圧され、この時期から労働者の農業離れが始まった。

第2次世界大戦後、しばらくは世界的なコーヒー・ブームが続いたために輸出収入の半分以上をコーヒーの輸出で獲得することができた。その影響で為替レートが高めに設定されていても、はじめのうちは輸入代替化政策も機能した。しかし、このブームが去った50年代後半になると、ブラジルの経常収支は悪化し、インフレーションも高進してきたために経済成長が鈍化した。そのために国民の生活は悪化し、政権に対する不満が噴出してきた。その後、当時の政権は軍のクーデターによって倒され、1964年から軍が政権を握ることになった。

大地主層はこの軍政権の誕生を歓迎したといえる。何故なら、軍政権は為替レートを切り下げ、

幾分輸出税も緩和するなど農業部門への抑圧を緩和したからである。そして、何よりもプレビッシュ等が唱えていた経済開発には障害である土地改革を軍政権は実施しなかったのである。(6)

ブランコ軍政権誕生後、農業は工業への補完性をいっそう強めていくことになる。南東部ではコーヒー・ブームが去った後、その単一栽培に近い状態から、小麦、大豆、柑橘果物の栽培等の農業の多角化に乗り出した。大豆やオレンジをしょう油やオレンジジュースに加工する食品工業は大きく成長した。これらは、ブラジルの主要輸出商品として、今日でも世界的に競争力を有している。(7)また、同国が1973年の石油危機で経常収支が悪化すると、石油の輸入依存を減らすために、砂糖きびからアルコールを生産する「プロアルコール」計画にも一役を担った。

現在ブラジルは工業国になり、産業構成別GDPで工業が農業を凌駕したが、基本的に農業が同国の経済を影から支えてきたのである。商品農作物は国際競争力を備えているが、国内製造業は農業加工品や一部の工業製品を除けば、それらを備えていないものが多い(註26参照)。その上、工業部門が農業部門からの政策的な資源移転に依存していたことを考えると、ブラジルの経済は農業なしでは語れない。しかし、この農業部門には土地分配の不平等という問題を抱えていて、そこには、ブラジルの所得格差に基づく貧困問題の原点が隠されているのである。

③ 輸入代替化工業化政策

ブラジルにおける工業の勃興は早く、19世紀の中ごろから国内において豊富に産出される綿花や鉄鉱石を利用した資源立地型産業である繊維産業や食品工業、それに鉄鋼業が起こっていた。これらは1940年代まで工業の中心産業であり続けた。ところが、国際的に競争力のある砂糖、コーヒーといった作物で輸出収入を獲得できたために、ブラジル経済はそれらの輸出に支えられていた。1924年の輸出ではコーヒーのそれに占める割合は75%にも及んでいた。このように小規模ながら工業の発展は見られたが、概ね農業が1940年代までブラジル経済を牽引したのである(8)。

しかし、このような農業中心の経済構造では、工業部門で期待されているようなトリクル・ダウンの効果は国民経済全体に浸透しなかった。工業の規模も小さく、生産者余剰から生じた利潤が再投資の形で国民経済に還元される効果も小さく、国全体で見たGDPが伸びても、一人当たりでのGDPの伸び率は著しく低かった。その上、所得分配が大きく歪んでいるために、国民レベルでの生活水準は停滞したままであった(9)。

このように20世紀初頭までブラジルは農業国として安定していたが、第二次世界大戦の勃発で農産物を輸出し、工業製品を輸入する貿易構造の維持が不可能になった。そのために、当時の政府指導者は緊急に工業化政策を実施することを迫られ、本格的な工業政策を開始した。

輸入代替化政策開始以降、ブラジルの経済政策の特徴は、資本主義体制を原則としているものの計画経済的な要素を取り入れたことであった。指導者が変わるたびに目標とする経済計画も変わり、その実現に向けて経済政策を実施していくことになる。それゆえ、ブラジルの経済体制は国家が市場に大きく介入する体制ができあがった。こうした政策は、当時世界的にケインズ理論の経済政策が支持されていたことも背景にある(10)。

ブラジルの輸入代替工業化の期間は1940年代に始まり、1980年代に完了、または失速したといわれている。この期間に様々な産業が政府主導で保護育成されていくことになる。その業種も繊維から、鉄鋼、自動車、航空機製造と広範囲に及ぶ。そこで、ここでは輸入代替工業化の期間を、政権の交代、国際経済からの視点で三つの局面に分けて分析する。

aでは、1940年代の初頭から1964年に軍のクーデターが起こるまでの期間。bでは、1964年の

軍政誕生から1973年の石油ショックが起こるまでの「ブラジルの奇蹟」と呼ばれた期間。cでは、それ以降、軍政から民政に移行する1985年までの期間を分析する。

a 初期の輸入代替化局面

途上国が、特に政府主導で輸入代替化政策を開始するとき、たいていの場合、政府による工業部門への政策的な資源移転が実施される。石油などの世界的に需要が見込める天然資源を有している国家は、その輸出で獲得した外貨を工業部門に配分し、その育成を図ることができた。そうした資源を持っていない国は、たいてい農業部門からの資源移転に依存することになる。ブラジルにおいて、その政策的資源の移転は農業部門から行われた。

工業育成のために実施された農業部門から工業部門への政策的な資源移転は、為替コントロールを用いて行われた。生産設備を輸入するために為替レートは割高に固定され、その上、一次産品輸出には輸出税が課せられた。それゆえ、この政策は国際競争において一次産品生産者、特に農業部門には不利な政策であった。反面、工業部門は関税で海外製品との競争を回避され、その上、政府から補助金が与えられた。⁽¹¹⁾

1956年にクビシェッキ大統領が就任すると、積極的に外国資本を誘引する政策が実施された⁽¹²⁾。外国企業は、ブラジルへの完成品輸出は高い関税に阻まれているので、市場確保を目的に生産拠点を作るために進出してきた。同大統領指導はメタス計画のもと、鉄鋼や造船部門を強化し、中間財部門に重点をおいた重工業化政策を実施した。鉄鋼では、日伯合弁のウジミナス製鉄所を建設し、民営ではイタピラ製鉄所が新興して、この産業は飛躍的な発展を遂げた⁽¹³⁾。また、自動車産業や二輪部門の振興は外国資本を積極的に誘引して実施された。更に内陸部に首都ブラジリアを建設する大規模な公共事業が実施された。それゆえ、首都移転は財政赤字を拡大させることになった。

1947年から62年までの平均経済成長率は6%以上であった。工業部門だけの成長率を見ると10%を記録した。しかし、同期間の工業化政策では、55年からの10年間で、生産額は倍の伸びを示したが、雇用の増加率は3割増にとどまった。工業化はブラジルに経済成長をもたらしたが、その恩恵は国民全体に浸透しなかった。何故なら、同国の工業化は国内に豊富にいる労働力を活用しないで、初めから労働節約型で資本集約型の重工業を振興したからである⁽¹⁴⁾。

その結果、輸入代替化政策は次のような問題を引き起こした。第一に農業部門を軽視した政策が特に食糧生産を減退させた。第二に工業化政策で、工業部門とその他の産業との所得格差を拡大させた。それは、地域格差にも直結した。その点はあとで述べる。第三に、財政赤字を拡大させ、インフレーションを上昇させたことである。第三番目の要因は、60年代前半に一度ブラジルの工業化政策に歯止めをかけることになった。こうした問題が表面化してきたことに加え、1950年代後半からコーヒー輸出が不振になり、経済状況が悪化してきたことで、国民、更には戦前に大きな力をもっていた大地主からも不満が噴出してきた。とりわけ、物価の上昇は、国民生活に大きな打撃を与えた。その結果、政局も混乱し、1963年には経済成長率が1.5%まで落ち込み、政権に対する国民の信頼は失墜していった⁽¹⁵⁾。こうして1964年に軍部のクーデターにより政権は倒され、以後20年以上にわたり、軍が政治を握ることになった。

b 軍事政権下の工業化政策

軍政権の初代大統領に就任したブランコ將軍は、経済を立て直すために67年まで金融引締め政策を実施してインフレーションを抑制した。インフレ率が年率20%まで縮小した後、インフレを抑制し続けることと、経済成長を目標に掲げて引き続き輸入代替化政策を推進した⁽¹⁶⁾。以後、経

済成長は軌道に乗り、1968年から石油ショックまでの期間は、「ブラジルの奇蹟」と呼ばれたほど、同国において高度経済成長を実現できた期間であった。特にこの期間の年平均の経済成長率は10%以上も記録した。工業部門に限っては13%の成長率であった⁽¹⁷⁾。しかし、ブラジルの高度成長は漸進的に20%程度のインフレの高進を伴う異質な成長であった。政府は一応インフレ対策として、貨幣価値を修正するインデクゼーションを実施して、これとの共存の道を選択した。⁽¹⁸⁾それゆえ、物価の上昇に合わせて賃金も修正されることになった。ただし、この制度のもとでは、インフレは収束しにくい仕組みになっていた。それでも、この期間はインフレの高進を伴いながら大規模な投資を実施して高成長を記録したのである。これが「奇蹟の成長」と言われた所以である。このインフレ構造が石油ショック後、ブラジル経済を動揺させていくことになるが、これは2章で見えていく。

ブランコ政権が実施した政策で前政権とは大きく異なったことは、農業部門からの負担を軽減したことである。まず、農作物の輸出に不利であった為替レートを弱冠切り下げ、更には輸出税などの緩和を実施した。しかし、ブラジルの貧困問題を解消するためには、土地改革の必要性が認識されていたにも関わらず、この政策は実施されなかった⁽¹⁹⁾。この背景には、ブランコ政権と大地主層が良好な関係を築いていたからと考えられる。しかし、この機会を逃したことで、ブラジルは土地改革を以後実施することができなくなった。

軍政権誕生以降、特に目覚ましい発展を遂げた工業は、食品関連工業と自動車産業である。前者は輸入代替化政策の実施以前から同国の中心的な工業であったが、この期間は、南東部でのコーヒーから大豆やオレンジなどへの生産の転換が進み、これが農業と工業の両部門に成長をもたらした。ただ、食品産業は輸入代替化政策では重視されていなかったため、工業部門に占めるGDP比率は小さい⁽²⁰⁾。後者は、生産台数を68年に27万台から72年には51万台と倍近く生産を拡大させた。この背景には、政府が自動車産業を優遇する政策を実施したことで、外資メーカーの組み立て台数が増加したからである⁽²¹⁾。

また、この期間はユーロ市場の発達により、海外からの資金の借入が容易になった。そこで政府は多額の海外資金の借入を行って、引き続き工業化政策を実施して、電気、工作機械、航空機製造と高度な技術を要する産業まで輸入代替化を進めた。政府はこれらの産業を育成するために関税で保護して、海外製品との競争から守る政策を実施した。また、繊維などの消費財の生産に使用する生産設備等の資本財の輸入代替化も推進し、その輸入比率をこの期間に大きく減少させた⁽²²⁾。しかし、70年代以降化学等の新産業の振興に政府が力を入れるようになると資本財の輸入比率は再び上昇した。こうしてブラジルの工業はあらゆる部門で輸入代替化が進行したのである。

1970年代頃からは、ブラジルの産業は、民族系資本、政府系公企業、外国企業の三体による棲み分けが形成されるようになる。民族資本は繊維、食品、窯業などの軽工業や伝統的な産業に、政府系は鉄鋼、石油化学などの重化学工業に、外国企業は自動車、電気機器、通信機器という高度な技術を要する産業に集中した。しかし、政府が70年代後半から民族資本に対する高度技術を要する産業の保護育成策を実施してきたことに加え、90年以降は国営企業の民営化政策で、政府系企業の市場での比重が低下してきたために、こうした構造は崩れてきている⁽²³⁾。

この期間、工業部門に対する大規模な投資がブラジルの経済成長を牽引してきた。しかし、石油ショック後ブラジルの工業成長は下降局面を辿ることになる。

表 2. 産業別GDP構成比の変化、1949—1977

(単位 %)

| | 農 業 | 工 業 | その他 |
|-------|------|------|------|
| 1949年 | 26.0 | 26.0 | 48.0 |
| 1959年 | 19.2 | 32.6 | 48.2 |
| 1970年 | 10.2 | 36.3 | 53.5 |
| 1974年 | 11.2 | 39.8 | 49.0 |
| 1977年 | 12.2 | 37.0 | 50.8 |

(出所) Werner Bear, "The Brazilian Economy", Praeger Publishers, 1989, p84, table5.4より作成。

表 3. 工業品別輸入割合

(単位 %)

| | 1948—50年 | 1960—62年 | 1967年 | 1971年 | 1972年 |
|-------------|----------|----------|-------|-------|-------|
| 資 本 財 | 38.0 | 29.0 | 31.9 | 38.9 | 42.2 |
| 中 間 財 | 28.0 | 31.0 | 52.6 | 45.3 | 42.7 |
| 耐 久 消 費 財 | 8.0 | 2.0 | 3.8 | 6.3 | 6.6 |
| 否 耐 久 消 費 財 | 7.0 | 7.0 | 10.4 | 8.8 | 7.7 |
| そ の 他 | 19.0 | 31.0 | 1.3 | 0.7 | 0.8 |

(出所) Werner Bear, "The Brazilian Economy", Praeger Publishers, 1989, p84, table4.9より作成。

表 4. 期間別GDP、農業、工業の成長率とインフレ率

(単位 %)

| | GDP | 農 業 | 工 業 | インフレーション |
|----------|-----|-----|-----|-------------|
| 1965-80年 | 9.0 | 3.8 | 9.9 | 22.8 (62.9) |
| 1980-86年 | 2.7 | 2.0 | 1.6 | 173.3 |

(出所) GDP、農業、工業の成長率は、Ian Golden and Gervasio Castro de Rezende, eds, "Agriculture and economic crisis: Lesson from Brazil", OECD, 1990, p78, Table1.1より作成。平均インフレ率は、Werner Bear, "The Brazilian Economy", Praeger Publishers, 1989, p.101, Table6.2より作成。但し、上方は1968年から1975年までの平均値を、括弧内は76年から80年の平均値を採っている。

c 輸入代替化政策の失速と対外債務増

1973年に起こった世界的な石油ショックで、再びブラジルは経常収支の赤字問題に悩むことになった。73年に62億ドルだった石油の輸入額は、74年には126億ドルに上昇した。その影響で経常収支は赤字に転じ、奇蹟の成長期間も終焉を迎えた。以後、ブラジルの経済政策はインフレの抑制、経常収支の赤字の削減、更に地域格差の是正を政策の目標として掲げられた。しかし、中間財や資本財の輸入代替化政策は引き続き維持されていくことになった。

ブラジルは多様な資源を産出するが、現在でも石油は大きく海外からの輸入に依存している。同国は国営のペトロブラス社を1953年に設立して、国内生産に励んできたが、自給達成には程遠い状況である⁽²⁴⁾。

当時、石油ショックの影響を最も受けたのは、同国が輸入代替化に力を入れている自動車産業であった。とりわけ、ガソリン車の販売は大きな打撃を受けた。そこで、政府はこの局面を乗りこえるために石油の輸入代替化を進める政策を実施した。これは、「プロアルコール」計画と呼ばれ、さとうきびからアルコールを生産するものであった。その計画を実施するために、政府はさとうきび栽培を奨励し、その作付け面積を大幅に拡大させた。その過程で、政府は低公害車としてアルコール車の開発に乗り出し、行く行くはガソリン車に変わる次世代の自動車として世界市場へ送り出す計画であった。しかし、生産に莫大なコストがかかることや、80年代になると石油価格が低下したために、この車の生産インセンティブも低下した⁽²⁵⁾。

こうして、1980年代にブラジルは工業の輸入代替化政策を完了したといわれている。ブラジルの輸入代替化は全工業に及んだ。輸入に依存していた工業製品を自国で生産する目標は達成され

表5. 貿易収支と対外債務

(単位 100万ドル)

| | 輸 出 | 輸 入 | 石油の輸入 | 対外債務 |
|-------|--------|--------|--------|---------|
| 1978年 | 12,473 | 13,631 | 4,196 | 52,187 |
| 1979年 | 15,244 | 18,084 | 6,403 | 55,803 |
| 1980年 | 20,133 | 22,955 | 9,405 | 64,244 |
| 1981年 | 23,293 | 22,091 | 10,600 | 73,963 |
| 1982年 | 20,175 | 19,395 | 9,568 | 85,364 |
| 1983年 | 21,899 | 15,429 | 8,607 | 93,556 |
| 1984年 | 27,005 | 13,916 | 6,735 | 102,039 |
| 1985年 | 25,639 | 13,154 | 5,418 | 105,126 |
| 1986年 | 22,349 | 14,044 | 2,786 | 111,045 |
| 1987年 | 26,225 | 15,052 | 3,850 | 121,174 |
| 1988年 | 33,781 | 14,692 | 3,198 | 113,469 |
| 1989年 | 34,405 | 18,263 | 3,390 | 115,096 |
| 1990年 | 31,414 | 20,661 | 4,734 | 122,828 |
| 1991年 | 31,621 | 21,017 | 4,061 | 123,232 |

(出所) ブラジル日本商工会議所『ブラジル経済辞典』古今書院、1993年、46ページ、表2-3。

たといえる。しかし、これらの産業から生産された製品は、高関税で保護された国内市場向けであった。そのために海外製品との競争が回避され、国内市場でも企業間の競争意識が弱く、企業の技術革新も乏しかったといえる。こうしたことは、1970年代以降の製造業の全要素生産性が低いことに表れている⁽²⁶⁾。ゆえに、経済成長は技術革新ではなく、投入の拡大が大きく寄与したといえる。また、自動車関連品や一部の工業製品を除き、完成された製品は自国市場向けに留まったために、輸出による外貨の獲得には貢献せず、海外市場からの借入金の返済には至らなかった。

本章では、40年近く実施されてきた輸入代替化政策がブラジルの国内経済や社会に与えた影響

2章 経済の自由化を輸出指向型経済構造への移行

を検証し、80年代に経済政策を拡大成長路線から安定化路線に変更するに至った原因を分析する。次に、マクロ経済政策に焦点を当て、86年から93年まで経済状況を概観してから、経済の安定期に入った94年以降の経済政策の進行状況を見ていく。

① 輸入代替化政策の負の副産物

輸入代替化政策により、ブラジルは国内の産業を整備することに成功し、工業化を遂げた。第二次世界大戦後から79年までの平均の経済成長率は7%以上で、それには工業部門が大きく貢献した。だが、この政策の過程で、国民全体は工業化の恩恵を享受することができなかった。何故なら、工業を中心とする経済発展は南東部のサンパウロ州や、リオ・デジャネイロ州に集中したからである。それゆえ、輸入代替化の期間は、そこを目指し地方から流入する人々が後を絶たなかった。ところが、ブラジルの工業化は資本集約産業である重工業に集中していたために、雇用増加には貢献しなかった。その工業部門に雇用されなかった人々は都市でスラムを形成してインフォーマルなサービス業に従事していくことになった。製造業等のフォーマルな産業に従事している人々は、各種の規制で賃金や雇用を保証されているが、不安定なインフォーマルな職業につく人々はそうではないので、農村と都市間だけでなく都市居住者間でも所得格差が拡大したのである。こうした事態は、軍政権が拡大成長政策を重視したために、国内の所得分配の不平等を改

善するための社会政策を軽視してきたことで引き起こされたといえる⁽²⁷⁾。

このような経済的格差が拡大した原因は、地方の農村と都市との所得格差が大きいからであるが、これはブラジルだけに生じた問題ではない。むしろ、工業化政策を実施した途上国全体がこの問題を抱えているといえる。軍政権は、実際に地域格差是正を目的とした政策を実施した。70年代より中西部の乾燥草原地帯カラードの開発に着手し、更にはアマゾンを開発し、マナウス・フリーゾーンを建設する公共事業を実施した。その結果、僅かながらこの格差は解消されたが、工業化を牽引する外国資本からの投資は南東部の州に集中したために、人口の都市への流入は止まらず、南東部への産業の一極集中に弾みがついたのである⁽²⁸⁾。それゆえ、所得格差の拡大は、工業開発の南東部への一極集中が生み出した結果である。都市貧困層の増加もその副産物である。

また、貧困問題をマクロ経済政策に求めると、1950年代からインフレと共存する経済成長政策を実施してきたために、インフレが進行すると常に経済が混乱する不安定な状況であった。それゆえ、政府は政策的に経済成長を持続していかなければならない状況であった。そこに石油ショックという海外要因により引き起こされたインフレーションがブラジル経済を襲い、貧困層を直撃したのである。当時、政府は金融引締めを実施したものの、金融引締めによる投資の減退を避けるために緊縮財政政策は実施せず、財政拡張政策を維持し続けた。その上、公企業への投資も継続したという金融政策と財政政策とのミスマッチが経済状況を悪化させたといえる。つまり、国民の生活よりも、政府は輸入代替化政策を継続することを優先したため、インフレ経済は特に貧困層を苦しめる結果となった。そのために70年代以降、大都市では犯罪が増加し、治安も悪化してきたことで社会環境は悪化した。それゆえ、政府はその対策に社会的コストを支払わなければならなくなった。このような事態は、消費者たる国民よりも生産者重視の経済構造の歪みをもたらしたといえる。

輸入代替化政策は、ブラジル経済を着実に発展させてきた。都市では中間層が育ち、農作物と工業製品の市場も拡大し、産業全体は大きく成長した。一方で、この政策は国民全体の生活水準を向上させることができなかった。産業別所得格差と地域別格差を拡大させ、更に資本家や大地主という高所得者層とそれ以外の層との格差の拡大を招いたのである。1970年代後半からは軍主導の経済開発政策に限界が見えていたのである。それゆえ、政府は80年代になると拡大成長路線を見直し、安定化を目指して分配面を重視していくことを迫られるようになった。

② 経済政策の転換（拡大成長政策から安定化政策へ）

前節では国内要因に焦点を当て、輸入代替化政策が行き詰まった過程を分析した。本節では海外要因に焦点を当て、80年代前半にこの政策の転換を迫られた要因を紐解いていく。

ブラジルでは、実際に輸入代替化政策の転換を開始するのは、1982年のIMF（国際通貨基金）に支援融資を求めた後、緊縮政策の実施を求められたときからであるが、その政策に失速感が現れていたのは、73年の石油危機以降からである。このときブラジル政府は、輸入額を削減してインフレを抑制する安定化政策を実施するか、それとも輸入代替化政策を継続するかの選択を迫られていた。ブラジル政府は、引き続き後者の政策を選択し、拡大成長路線を継続することにした。ところが、こうした拡大成長路線を維持することができたのは、皮肉にもブラジル経済を苦しめた石油危機の副産物であるオイル・ダラーが先進国の金融機関を通してブラジルに還流してきたことで、成長を支える投資が可能になったからである。

しかし、当時の政府は、輸入代替化政策の継続を選択したことにより80年代に経済停滞を招くことになった。1980年に、アメリカでレーガン大統領が就任すると、ドルを高めに誘導するために高金利政策を実施した。その影響で世界的に金利が上昇し、債務の返済利率も上昇した。それが引き金となり、82年にメキシコが債務不履行に陥り、以後、先進国の金融機関は途上国債務の不良債権化を恐れ、途上国への新規融資を控えるようになった。無論ブラジルも例外ではなかった。それ以降、ブラジルも海外からの借入が困難になり、投資を維持していくどころか、これまでの借入金の返済すら困難になった。そこで、ブラジルもIMFに支援を求めざるを得なくなり、財政赤字の削減や金融の引締めという緊縮政策の実施を勧告された。それゆえ、その対極にある拡大成長政策である輸入代替化政策の維持は不可能になった。⁽²⁹⁾

こうして、事実上輸入代替化政策は終焉したといえる。ブラジルは輸入代替化政策で目覚ましい経済発展を遂げた。しかし、この政策は国内的には国民の所得格差を拡大させ、インフレ経済をもたらした。また、海外的には対外債務を増大させた。こうして、80年代にはブラジル経済はダイナミズムを失うことになった。

以後、ブラジルは緊縮政策を実施しようとするが、こうした政策を実施すると、まず社会福祉財源が削減されることになる。そうすると最も被害を受けるのは低所得層や貧困層の国民である。つまり、彼らは工業化政策の恩恵は得られず、大きな負担を被ることになる。それゆえ、国民の軍政に対する不満は募り、政府はこの政策を忠実に実行できなかった。

その後、経済政策は行き詰まり、1985年にフィゲレイド大統領は退陣に追い込まれ、ここに20年以上続いた軍政の時代は幕をおろした。翌年からサルネイ大統領が誕生し、ブラジルは本格的に民主主義政権へ移行して行くのである。

③ 経済の自由化へ（輸出指向政策への移行）

a 拡大政策から安定政策へ

世界的な自由化の流れは、1990年代に冷戦構造の崩壊を受けて始まったが、ブラジルにおいてもほぼ同時期に経済の自由化が実施された。しかし、ブラジルにおける社会経済体制が本格的に移行を開始したのは、軍政が終わってから86年にサルネイ大統領が誕生してからである。

86年以降のマクロ経済政策を見てみると、サルネイ大統領はインフレを収束させることを政策目標に掲げた。その具体的な政策として、まず価値修正制度の廃止した。そして、物価を86年2月28日の水準に凍結し、インフレ率の変動幅に合わせて賃金を上昇させる政策を実施した。更には1000分の1のデノミゼーションを実施し、新通貨クルサードを導入し、1ドル13.8クルサードに固定した。しかし、インフレが進行する状況で、物価水準固定したままで最低賃金を上昇させたために需要拡大による財の不足感から国内経済にインフレ圧力が加わった。その後、国内の需要の増大から政府は緊急に消費財などの輸入を行った。その結果、クルサードはドルに対し、過大に評価されていたために輸入が増大し、経常収支は悪化して対外債務を累積させた⁽³⁰⁾。

この政策は、クルサード・プランと呼ばれ、大胆な国民向けの政策であった。しかし、この政策はインフレの沈静化、債務の削減には直結せず、87年には中・長期の債務の利子支払いを停止するモナトリアム宣言を行う事態を招いたのである。それ以降、ブラジルは海外からの信用を著しく失墜し、国際金融市場での借入が困難になり、産業への投資は麻痺状態に陥った。その後、インフレは87年には年率300%以上、88年には900%以上に達し、同時に経済は景気の後退を伴うスタグフレーションに陥った⁽³¹⁾。クルサード・プラン以降、時の大蔵大臣の名を冠にしたブレッ

セル・プラン、サマー・プランでインフレ抑制政策を実施してきたが、一向にインフレが静まる様子はなく、これらの政策も失敗に終わった⁽³²⁾。

このサルネイ大統領のクルサード・プランは国民の人気取り的な要素を含んでいたとの批判もあるが、同政権は軍事政権から累積債務やインフレ構造を引継いだ不利な状況からの船出であった。それゆえ、物価の凍結を伴う大胆なインフレ抑制政策などはかえって経済を混乱させたが、経済の安定させ、海外への資本逃避を抑制し、外資を引きつけるためにも、インフレを収束させることは不可欠であった。何故なら、経済の自由化政策を実施しても、インフレ構造が根付いたままでは、余計に経済が混乱する恐れがあるからである。経済状況が悪化し、この政策は実らなかったが、国民生活を保証するために、インフレ抑制を第一の目標として取り組んだことには大きな意義があった。

b 自由化政策とコロール・プラン

1990年代は、旧ソ連をはじめとする社会主義国の経済が行き詰まり、その体制が崩壊したことで東西冷戦の終焉を迎えた時期であった。以後、計画経済はおろか、政府が介入する輸入代替化政策まで、否定されるようになった。新古典派経済学者が掲げる経済の自由化こそが経済発展政策であるというドクトリンが、IMFのエコノミストを中心に浸透し、世界銀行などの国際機関にもこのドクトリンが波及していった。特にそれらから資金援助を受けるためには、金融引締め、緊縮財政、価格統制の廃止や経済活動における産業保護などの規制の撤廃を求められるようになった。海外市場で資金の借入が困難な途上国は、IMF等に依存せざるを得ず、資金を貸出す条件として緊縮政策を実施することが要求される。しかし、これらの政策を受け入れることは自国の経済政策の裁量権を失うことを意味する。1960年代の輸入代替化政策が途上国の経済開発の手段として提唱されていた時とは、180度転換されることになったのである。

このような世界的な自由化の流れの中で、ブラジルにおいても、国民の直接選挙で当選したコロール大統領のもとで、本格的に経済の自由化が開始されることになった。しかし、コロール政権もまたサルネイ政権でも全く解決されなかったインフレ問題や、対外債務問題を山積したまま船出することになった。

コロール大統領は、前政権が取り組んできたインフレ抑制政策の継続をコロール・プランの中心として位置付け、通貨のデノミネーション、物価の凍結、財政再建、更には前政権も実施しなかった預金凍結まで実施した。しかし、インフレは解消されず、むしろ91年には年率1000%、92年には年率2000%とハイパー化していった⁽³³⁾。一方で、同政権は輸入代替化政策を否定し、市場を開放し、市場メカニズムのもと自由で公正な競争環境で産業を育成していく方針に変更したのである。

コロール・プランでは、自由化政策の一環として国営企業や州営企業の民営化に取り組んだ。まず、鉄鋼、石油化学、肥料といった中間財産業を中心に民営化が実施された⁽³⁴⁾。その中にはウジミナス製鉄所のような最優良企業も含まれていた。一方、電力や運輸、通信といったインフラ部門の民営化を欧米から促されていたが、この時期には控えられた。しかし、民営化の過程で企業は人員削減を実施して雇用環境を悪化させた。その上、インフレ率は民主化後最悪の4000%に達し、経済状況はいっそう悪化した。そうした中で、93年にコロール大統領は自身の汚職が発覚して辞任に追い込まれた。コロール・プランもまた道半ばで終わることになった。

表 6. 経済指標

() 内は単位

| | インフレ率 (%) | GDP (億レアル) | GDP (10億US\$) | 実質成長率 (%) | 1人あたり GDP(US\$) | 失業率(%) |
|-------|--------------|---------------|------------------|--------------|--------------------|--------|
| 1994年 | 2075.80 | 3,492 | 543 | 5.85 | 3,569 | 5.1 |
| 1995年 | 66.01 | 6,462 | 775 | 4.22 | 4,554 | 4.6 |
| 1996年 | 15.76 | 7,789 | 775 | 2.66 | 4,920 | 5.4 |
| 1997年 | 5.22 | 8,707 | 808 | 3.27 | 5,037 | 5.7 |
| 1998年 | 1.66 | 9,137 | 787 | 0.22 | 4,803 | 7.6 |
| 1999年 | 8.94 | 9,608 | 529 | 0.79 | 3,721 | 7.6 |
| 2000年 | 5.97 | 11,341 | 596 | 3.90 | 3,590 | 7.1 |
| 2001年 | 6.00 | - | - | 2.80 | - | - |

(出所) WEIS ARCレポート (ブラジル)、2001年、7ページ。主要指標より作成。

c レアル・プラン後のブラジル経済

1994年に大統領に就任したカルドーズは前政権と同様、経済の自由化路線を引継ぎ、インフレ抑制に力を入れた。新通貨レアルを1ドルに固定するレアル・プランは、カルドーズ大統領が前政権の大蔵大臣時代に実施された⁽³⁵⁾。1986年からインフレーションを抑制しようと何度も通貨のデノミゼーションを実施してきたが、その都度失敗を繰り返して成功しなかった。しかし、レアル・プラン実施直後、95年には前年に年率2000%を超えていたインフレが60%まで下がり、見事にその沈静化に成功し、10年かけてようやくその目標が達成されたのである。

こうして、この目標が達成された後、カルドーズ大統領は経済の安定化と成長を目的とした政策を実施していくことになる。まず、マクロ経済面で見ると、インフレの沈静化はブラジル経済に様々なプラスの効果をもたらした。通貨価値が安定してきたことで、特に低所得者層は購買力を高め、国民全体の消費が拡大した。また、それに呼応して投資も拡大した。インフレの影響で実質金利がマイナスになるような状況で、金融政策は機能不全に陥っていたが、レアル・プラン実施後はその健全性を取り戻すことができた。更に海外の資金もブラジルの経済成長を見込み、直接投資、および間接投資の形態で流入してきた。

経済自由化政策では、カルドーズ大統領は貿易の自由化を進め、1995年にはアルゼンチン、ウルグアイ、パラグアイと自由貿易地域の形成を目的にメルコスルを形成した。また、石油やガス事業の民間参入を認め、道路や通信といったインフラ部門の民営化を実施してからは欧米資本の直接投資が増加した。こうした民営化の影響で、2000年度の海外からの投資は、その約73%が通信などのサービス部門に流入し、工業部門への流入は24%であった⁽³⁶⁾。また、貿易面でも外国企業の進出に伴い、本国から部品などの輸入が拡大し、それらを組み立てた完成品の輸出も増大した。現在、輸出の70%以上を工業品が占めていて、それには外国の企業が大きく貢献してきている。しかし、これらの工業品の輸出が増大すると、部品や資材の輸入が増大して貿易赤字が増大するという問題を抱えている⁽³⁷⁾。

ブラジルは輸入代替化の過程で様々な産業を築いてきたので、産業基盤が比較的整備されているといえる。それゆえ、現在のところ、経済の自由化政策の一環としての規制緩和で、多くのビジネスチャンスが生まれ、経済が活気付いたといえる。しかし、2000年度の統計で失業者が減少し、支払い給与総額が増大しても、一人あたりの賃金が前年よりも減少した。⁽³⁸⁾これは、所得分配の不平等が大きいことと、一人あたりの労働生産性が低い労働力を同国が大量に抱えているた

めに、それらの供給が増大すると、市場メカニズムが働き、賃金が減少したと考えられる。カルドーズ大統領はその点を理解し、政府の多年度計画の一環である「行進するブラジル（1996～99年）」と「進めブラジル（1996～99年）」において労働力の質的向上を目指し、教育に重点を置くことを掲げている⁽³⁹⁾。しかし、この政策の成果は時間を要するために、今後この政策の成り行きを見ていかなければならない。

3章 結語

ブラジルの経済政策は、開発経済学の流れと同様、1980年代から90年代にかけて政府主導の開発政策から市場主導型の政策へと大きく振子が揺れ動いた。輸入代替化政策の実施以降ブラジルは、産業構造の中心を農業部門から工業部門、サービス部門へと移してきた。この政策により、ブラジルは工業化に成功したと同時に経済も飛躍的に成長させた。しかし、この政策は内向きの工業化政策であったために、工業では鉄鋼や外資と提携した自動車などの一部の産業を除き、世界市場で輸出競争力を備えるには至らなかった。しかし、今後、自由化政策のもと外資との提携して、技術水準が高くなり、競争力が身につくようになると、メルコスル市場、更には欧米へ向けての輸出を拡大させることが期待できる。

このようにブラジルが経済発展してきた姿を見ると、輸入代替化政策自体が同国の産業の技術革新を遅らせたとはいえない。このようになったのは、政府による保護期間が長かったこと、更には保護により根付いた既得権益化されたレントの存在が、企業と政府との癒着構造を作り上げたという両者の行動に大きな原因があった。それゆえ、この政策により同国は工業化を遂げた事実を考慮すると、非効率性な企業体質、それに企業の競争力が欠如しているということで、この国の工業化の歴史を否定することはできない。しかし、その過程で貧困問題が解決されず、インフレを高進させ、むしろ所得格差を拡大させてしまったことは大きな問題である。この問題に関して、ブラジルでは、独立当初から大土地所有制が存在していて土地を持たない貧困層が数多く存在していたにも関わらず、土地改革をほとんど行われなかったことが所得格差を拡大させる原因を作ることになった。その上、工業化政策では鉄鋼等の資本集約型の重工業の育成に政府が力を入れていたために、国内の豊富な労働力を活用できなかったことも所得格差を広げる結果を招いたといえる。

1990年代に入り、輸入代替化政策は否定され、市場を開放し、市場メカニズムのもとで経済を発展させる自由化政策が選択された。更には周辺国とメルコスルを形成して、もう後戻りはできない状況となった。ゆえに、経済の自由化政策のもと、輸出指向型の政策も進めていくことになろう。しかし、経済の自由化は弱肉強食の世界であり、これまでのような政府の保護は期待できない。利潤を出せない企業は競争の中で淘汰されていくことになる。数多くの国営企業が民営化されたが、倒産する企業も多いであろう。また、多くの人員を抱えている企業が倒産すると、失業者が増大するので、自由化を推進する政府はその対策に備えなければならない。そうした国民の不安は、2002年10月の大統領選挙で労働組合長であった左派系のルラ氏が当選したことにも表れている。

ブラジルは輸入代替化政策の遺産としてあらゆる産業が顔を揃えている。これらが経済の自由化政策で、外資との技術提携を通して有望企業に成長する見込みがあれば、他の途上国に見られるような新規大学卒の優秀な人材の頭脳流出も防ぎ、彼らがブラジルの経済発展の担い手になる

可能性を秘めている。

しかし、貧困問題が山積している状況で、自由化政策もとで経済成長を進めていくことは、所得格差の問題の解決をなお困難にすることが予想される。減少傾向ではあるが、現在でも都市貧困層に加え、農村には貧困層が数多く滞留している。これらを少しでも緩和していくためには、未だに存在する土地分配の不平等を緩和することや、都市部ではインフォーマル部門を支援することも必要である。現在は人材育成を目的とした投資として、初等教育への財源を増加させたりして貧困問題への取り組みは着実に進歩してきている。また、産業活動基盤をより強固にするためには中小企業向けの支援融資に向けることが必要である。政府の経済活動への過剰介入は禁物だが、こうした経済の基盤強化する上での介入は、今日の世界的な自由化が進んだ中でブラジル政府はその要請に応じていかなければならないだろう。カルドーズ大統領はこうした政策を実施してきたが、2003年以降ルラ新大統領もこうした政策を継続すれば、ブラジルは今後より経済発展する可能性が秘められている。

註

-
- (1) Werner Bear, "The Brazilian Economy", Praeger Publishers, 1989, pp10-13.
 - (2) ブラジル日本商工会議所『ブラジル経済辞典』古今書院、1993年、111-116ページ。
 - (3) マイケル・トダーロ、岡田靖夫監訳『M・トダーロの開発経済学』国際協力出版会、1997年、367-375ページ。
 - (4) Werner Bear., *op. cit.*, 1989, pp15-20.
 - (5) Ian Golden and Gervasio Castro de Rezende, eds, "Agriculture and economic crisis: Lesson from Brazil", OECD, 1990, pp24-28.
 - (6) Ian Golden and Gervasio Castro de Rezende, eds., *op. cit.*, pp24-28.
 - (7) Werner Bear, "The Brazilian Economy", Praeger Publishers, 1989, pp.342-358.
 - (8) Werner Bear., *op. cit.*, 1989, pp24-39.
 - (9) Werner Bear., *op. cit.*, 1989, pp15-20.
 - (10) 一次産品の国際市況における国際価格の不安定性、更には、それらの工業製品に対する交易条件の悪化傾向から、一次産品依存型の経済構造では経済発展は困難で、途上国が経済成長していくためには、工業開発が不可欠という開発経済学の構造主義学派の意見がほとんどの途上国で支持された。
 - (11) Werner Bear., *op. cit.*, pp.76-89.
 - (12) 富野幹雄、住田育法共著『ブラジル（その歴史と経済）』啓文社、1990年、180-191ページ。
 - (13) ブラジル日本商工会議所・前掲書、185-192ページ。
 - (14) 富野幹雄、住田育法共著・前掲書、176-184ページ。
 - (15) Werner Bear., *op. cit.*, pp.76-78.
 - (16) 富野幹雄、住田育法共著・前掲書、204-214ページ。
 - (17) ブラジル日本商工会議所・前掲書、43-47ページ。
 - (18) Werner Bear., *op. cit.*, pp.134-140.
 - (19) Ian Golden and Gervasio Castro de Rezende., *op. cit.*, pp.24-26.
 - (20) Ian Golden and Gervasio Castro de Rezende., *op. cit.*, pp.25-29.
 - (21) 富野幹雄、住田育法共著・前掲書、195-198ページ。
 - (22) Werner Bear, *op. cit.*, 1989, pp.78-93.
 - (23) 堀坂浩太郎「ブラジル企業の国際展開」、堀坂浩太郎・細野昭雄編著『ラテンアメリカ企業論』長銀総合研究所、1996年、93-100ページ。
 - (24) Werner Bear, *op. cit.*, 1989, pp.197-212.
 - (25) ブラジル日本商工会議所・前掲書、206-210ページ。
 - (26) ブラジル日本商工会議所・前掲書、173ページの表7-2で、1970から83年までのブラジルの製造業の全要素生産性を計測している。全要素生産性の計測で成長率がプラスを計測したの産業は、金属、繊維、機会、紙・パルプといった産業である。その中で、技術進歩率がプラスを計測したのは金属関係のみで、他の全産業の技術進歩による成長はなかったといえる。また、当時、政府が輸入代替化を進めた輸送機械、化学といった産業は、それぞれ-3.45と-2.51であった。
 - (27) Peter Sollis, "Politics, Equity and Social Security policy in Brazil," Christopher Abel and Colin Lewis eds., *Welfare, Poverty and Development in Latin America*. The Macmillan Press, 1993, pp.365-386.
 - (28) 富野幹雄、住田育法共著・前掲書、215-229ページ。
 - (29) 富野幹雄、住田育法共著・前掲書、200-204ページ。
 - (30) ブラジル日本商工会議所・前掲書、55-58ページ。
 - (31) 富野幹雄、住田育法共著・前掲書、255-268ページ。
 - (32) OECD, "Economic Surveys Brazil 2000-2001", OECD, 2001, pp34-35.

- (33) ブラジル日本商工会議所・前掲書、58-61ページ。
- (34) 田中信「最近のブラジル経済情勢」、『ラテンアメリカ時報』2001年12月号、7-17ページ。
- (35) 鈴木孝憲『ブラジルの挑戦・世界の成長センターをめざして』JETRO業書、ジェトロ、2002年、64-102ページ。
- (36) WEIS ARCレポート（ブラジル）、2001年、8-16ページ。
- (37) 田中信、前掲論文、2001年12月号、7-17ページ。
- (38) WEIS、前掲書、6-7ページ。
- (39) 子安昭子「リアルプランの7年間を振り返る」、『ラテンアメリカ・レポート』、Vol 18, No.2、2-12ページ。

<参考文献>

邦文

- (1) 梅津和郎・中津孝司・奥田孝晴編著『途上国の経済統合・アフトとメルコスル』日本評論社、1999年。
- (2) 絵所秀紀『開発の政治経済学』日本評論社、1997年。
- (3) 大野健一、桜井宏二郎共著『東アジアの開発経済学』有斐閣アルマ、1997年。
- (4) 子安昭子「リアルプランの7年間を振り返る」、『ラテンアメリカ・レポート』、Vol 18, No.2、2-12ページ。
- (5) ジェラルド・マイヤー、松永宣明、大坪滋訳『国際開発経済学入門』、勁草書房、1999年。
- (6) スーザン・ジョージ、向壽一訳『債務危機の真実』朝日新聞社、1989年。
- (7) 鈴木孝憲『ブラジルの挑戦・世界の成長センターをめざして』JETRO業書、ジェトロ、2002年。
- (8) 石油公団・ヒューストン事務所「ブラジル石油産業の自由化後の石油開発動向」、『石油・天然ガス レビュー』2000年6月、VOL33、No. 3。
- (9) 田中信「最近のブラジル経済情勢」、『ラテンアメリカ時報』2001年12月号、7-17ページ。
- (10) 駐日ブラジル大使館「これからのブラジルの開発計画2000-2003」、2000年9月。
- (11) 寺西重郎『経済開発と途上国債務』東京大学出版会、1995年。
- (12) 遅野井茂雄編著『冷戦後のラテンアメリカの再編成』アジア経済研究所、1993年。
- (13) 富野幹雄、住田育法共著『ブラジル（その歴史と経済）』啓文社、1990年。
- (14) 西島章次編著『ラテンアメリカのインフレーション』アジア経済研究所、1990年。
- (15) 西島章次『ラテンアメリカ経済-新自由主義の帰結と今後の課題』、世界経済評論、2001年2月号、34-42ページ。
- (16) ハンス・シンガー著、大来佐武郎訳『発展途上国の開発戦略』ダイヤモンド現代選書、1975年。
- (17) 平田弘治「盟主南アフリカの発展」、『新興成長市場・南部アフリカ』嵯峨野書院、1999年。
- (18) ブラジル日本商工会議所『ブラジル経済辞典』古今書院、1993年。
- (19) ペドロ=パブロ・クチンスキー著、渡辺敏訳『中南米債務』サイマル出版、1990年。
- (20) 堀坂浩太郎「ブラジル企業の国際展開」、堀坂浩太郎・細野昭雄編著『ラテンアメリカ企業論』長銀総合研究所、1996年。
- (21) マイケル・トダロ、岡田靖夫監訳『M・トダロの開発経済学』国際協力出版会、1997年。
- (22) 松下洋・乗浩子編著『ラテンアメリカ・政治と社会』新評論、1993年。
- (23) ミシェル・チオスドフスキー著、郭洋春訳『貧困の世界化』つげ書房新社、1999年。
- (24) 毛利良一『国際債務危機の経済学』東洋経済社、1988年。
- (25) 森田桐郎「ラテンアメリカにおける開発と債務」、石見徹・伊藤元重編著『国際資本移動と累積債務』東京大学出版会、1990年。
- (26) 安場保吉・安場幸子共著『経済発展論』東洋経済新報社、1965年。
- (27) WEIS、ARCレポート（ブラジル）、2001年。

欧文

- (1) Christopher Abel and Colin Lewis eds., "Welfare, Poverty and Development in Latin America." The Macmillan Press, 1993.
- (2) Gray p. Kutcher and Pasquale L. Scandizzo, "The Agricultural Economy of Northeast Brazil," The Johns Hopkins University Press, 1981.
- (3) Ian Golden and Gervasio Castro de Rezende, "Agriculture and economic crisis: Lesson from Brazil", OECD, 1990.
- (4) OECD, "The benefits of free trade: East Asia and Latin America", OECD, 1994, pp193-219.
- (5) OECD, "OECD reviews of foreign direct investment-Brazil", OECD, 1988, pp41-46.
- (6) OECD, "Economic Surveys Brazil 2000-2001", OECD, 2001.
- (7) OECD, "Long-term Brazilian economic growth: 1930- 94", OECD, 1997.
- (8) Werner Bear, "The Brazilian Economy", Praeger Publishers, 1989.
- (9) Werner Bear And Annibal V. Villela, Privatization and the Changing Role of the State in Brazil, Werner Bear and Melissa H. Birch eds., "Privatization in Latin America", Praeger publishers, 1994.